

北海道スペースポート研究会

設立趣意書

世界の宇宙輸送システムはこれまで、大型ロケットの開発を中心に宇宙先進国の国策として取り組まれてきましたが、宇宙開発にも民間が参入するという変化がみられるようになりました。中でも米国では、国際宇宙ステーション（ISS）への輸送手段を民間事業者に委託する方針を打ち出したほか、地球周回をしないサブオービタル飛行機の開発についても宇宙観光旅行を目的としたベンチャー企業の挑戦が相次いでおり、既に離発着に必要な宇宙港（スペースポート）が建設され、世界各地で新たな構想も計画されております。

こうした中、わが国でも平成 25 年 1 月、「宇宙基本法」に基づいて今後 5 年間の開発利用計画を規定する「宇宙基本計画」を策定、これまでの官需頼みを脱却し、民間需要の獲得による産業基盤の強化を図る方針を打ち出す一方、将来の宇宙輸送システムについては欧米の開発動向を踏まえ、「サブオービタル飛行、超音速輸送、有人宇宙活動、再利用ロケット等を含め、わが国の宇宙輸送システムの在り方について速やかに総合的に検討を行ない、必要な措置を講じる」と説明。老朽化が進む打ち上げ射場の整備についても「長期的な視点での検討が必要」として、新たな射場建設の検討を進める意向を示しております。

今般、我々が設立を目指す「北海道スペースポート研究会」は将来のサブオービタル飛行や宇宙観光旅行に対応すべく、北海道の大樹町に「航空宇宙飛行センター」を建設し、将来の宇宙輸送システムを開発する戦略拠点を作ろうというものであります。北海道では 1985 年、道内外の企業・団体による「北海道航空宇宙産業基地研究会議」が設立され、その活動は NPO 法人 北海道宇宙科学技術創成センター（HASTIC）に継承されておりますが、この「北海道スペースポート研究会」は HASTIC の活動を母体とし、十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会や大学・経済界などの道内関係機関と連携協力し、オール北海道の総力を結集して「北海道スペースポート」を実現させようというものであります。

「北海道スペースポート」構想は現在、大樹町美成にある「多目的航空公園」（47 ㌥）の滑走路（1 千㌥）を 4 千㌥に延長し、サブオービタル機の離発着をはじめ、我が国の新たな射場となる垂直打ち上げ場や小型ロケットの空中発射システムなど多目的な開発拠点（200 ㌥）の建設を目指すものであります。この地域は平坦で広大な用地を確保できるほか、東南方面が太平洋に面するなど宇宙港としての絶好の環境にあり、HASTIC が技術提携を結ぶ米国のベンチャー企業も将来、太平洋を結ぶサブオービタル機の離発着場とする構想を明らかにしております。

宇宙輸送システムは今後、コストや環境への負荷がかさむ「使い捨てロケット」から、航空機とロケットと組み合わせた再利用型の形態に移行するものと考えられます。打ち上げ場についても、狭い既存の施設と異なる、長大な滑走路を有する「宇宙港」が求められております。また「北海道スペースポート」はロケット射場を持たない東南アジア諸国の小型人工衛星打ち上げを可能にし、宇宙観光のハブ空港として世界各国からの観光客を誘致することを始め地域産業の振興に寄与するものと考えております。

以上の趣旨のもとで、将来の宇宙輸送システムの拠点となる「北海道スペースポート」を全国に先駆けて整備し、北海道内に21世紀型宇宙産業の開発拠点を形成するとともに、アジアにおける新しい宇宙観光産業のゲートウェイ（玄関口）を実現することを目的に「北海道スペースポート研究会」を設立しようとするものであります。

2014年4月吉日

発起人

元北海道大学	総長	丹保 憲仁
	(地方独立行政法人 北海道総合研究機構 理事長)	
北海道	知事	高橋はるみ
北海道経済連合会	会長	近藤 龍夫
北海道商工会議所連合会	会頭	高向 巖
北海道経済同友会	代表幹事	横内 龍三
北海道商工会連合会	会長	荒尾 孝司
北海道観光振興機構	会長	星野 尚夫
大樹町	町長	伏見 悦夫
十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会	会長	米沢 則寿
北海道宇宙科学技術創成センター	会長	秋葉鏝二郎

連絡先（事務局） 001-0010 札幌市北区北10条西4丁目1-24-301

NPO 法人 北海道宇宙科学技術創成センター

TEL 011-398-5505 FAX 011-398-5506

携帯 090-2690-9115（特任理事 伊藤 献一）